

2024年11月21日

2024年度 自治体アンテナショップ実態調査報告

都内アンテナショップの年間売上 回復基調 対前年比増 44店舗

北海道どさんこプラザが4年ぶりに10億円超、7億円超で広島県、沖縄県続く

都内独立店舗数 61店舗 新設・リニューアル・移転が増加傾向 8店舗

全国の地域活性化の取組支援や情報発信を行っている一般財団法人地域活性化センターは、「自治体アンテナショップ支援事業」(p. 29 参照)の一環として2009年度以降、都道府県を通じて東京都内の「自治体アンテナショップ実態調査」を行っています。このほど2024年度の調査結果がまとまりましたのでお知らせします。併せて、2014年度から簡易な調査を実施している東京都以外、海外のアンテナショップの状況もお知らせします。

また、2025年3月に「2024年度自治体アンテナショップ実態調査報告書」の発行を予定しており、その際には、この調査結果とともに3ヶ所のアンテナショップについて取材に基づいた実態を詳細に紹介します。

東京都内の自治体アンテナショップの調査状況について

アンテナショップの店舗数 (2024年4月1日現在)

店舗（内訳 独立店舗（本調査対象）61店舗、集合型店舗（本調査対象外）5店舗）

表1 本調査への回答数推移（単位：店舗）

年度	都道府県 (独立店舗)	都道府県 (集合型店舗)	市区町村 (独立店舗)	市区町村 (集合型店舗)	独立店舗計	集合型店舗計	合計
平成20年度（2008年）	30		6				36
平成21年度（2009年）	33		10				43
平成22年度（2010年）	35		14				49
平成23年度（2011年）	37		16				53
平成24年度（2012年）	34		20				54
平成25年度（2013年）	38		16				54
平成26年度（2014年）	39		13				52
平成27年度（2015年）	42		13				55
平成28年度（2016年）	38	4	16	7	54	11	65
平成29年度（2017年）	38	4	18	12	56	16	72
平成30年度（2018年）	38	4	20	14	58	18	76
平成31年度（2019年）	39	5	21	14	60	19	79
令和2年度（2020年）	38	4	24	15	62	19	81
令和3年度（2021年）	37	4	25	5	62	9	71
令和4年度（2022年）	36	3	23	5	59	8	67
令和5年度（2023年）	36	3	26	2	62	5	67
令和6年度（2024年）	35	3	26	2	61	5	66

（注）独立店舗とは単独で店舗を構えているもの、集合型店舗とはコンビニや商業施設等の一部に併設されたものである。

【調査結果の特徴】分析対象：独立店舗 61 店舗

※参考：「店名」（自治体／所在地）

（自治体／所在地）は初出のみ表記。

2023 年 5 月、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の 5 類に移行した。ショッピングや旅行等による人流が回復し、飲食店では、アルコール類の提供再開や時短営業要請の解除により来客が戻りつつあるなど、経済活動が活発化してきた。自治体アンテナショップにおいては、円安による国産品の需要やインバウンド消費の増加、加えて「地方創生 2.0」政策による地方への注目の高まりなどが期待され、明るい兆しが見えてきた。

今年度の自治体アンテナショップ実態調査では、都内独立店舗数は 61 店舗、コンビニや商業施設内の集合店舗は、5 店舗で、全体の店舗数は昨年度より 1 店舗減少し、66 店舗であった（表 1）。また、コロナ後を見据えた店舗運営の検討により、新設・移転・改築が進みつつあり、2022 年度以降、急増している。

2023 年度の年間売上は、前年度より 44 店舗が増加した（全体の 72%）。インバウンドへの対応や SDGs の達成に向けた取組、ふるさと納税との連携など様々な取組が進んでいる。

以下は、項目ごとの報告である。

◆年間売上額 北海道どさんこプラザ有楽町店が 10 億円超。全体も対前年度比で増加 (p. 8/表 10、11)

2023 年度の年間売上額は 2022 年度と比較し、「5 億円以上 7 億円未満」が 2 店舗から 4 店舗と 2 店舗増加し、また、北海道どさんこプラザ有楽町店が 4 年ぶりに 10 億円以上を売上げた。飲食部門の売上は増加傾向にあり、2022 年度は、「1 億円以上」が 9 店舗であったが、2023 年度は 11 店舗となった。また、その他の売上として、イベントやコワーキングスペースの利用料などで 1 億円以上を売り上げる店舗があった。

◆デジタル化の状況 (p. 11/表 17)、(p. 13/表 19)

デジタル化の状況は下記のとおりであった。

- ・「インターネット、SNS 等の活用」では、コロナ禍に定着した SNS による情報発信（Instagram、Facebook X（旧 Twitter）、LINE、YouTube）については継続が見られた。
- ・「広報プロモーション」では、「パブリシティ活動」「インターネットでの広告」を実施する店舗が特に増加した。

◆インバウンドの対応 (p. 12/表 18)

コロナ禍により激減した訪日外国人数は、コロナの収束後、回復基調にある。円安の影響により、消費意欲も旺盛であることから、外国人客への対応も進みつつあり、「無料 Wi-Fi の整備」「翻訳機の設置」を進める店舗が増加した。

◆SDGs の達成に向けた取組 (p. 15/表 23)

「食品ロスの抑制」「プラスチックごみの削減」に取組む店舗について増加が見られた。

◆ふるさと納税との連携 (p. 15/表 24)

ふるさと納税との連携が進んでおり、「パンフレット設置」「アンテナショップ取扱商品の返礼」「アンテナショップ商品券の返礼」など、相互に誘導する動きが見られた。

◆物流コストの削減 (p. 16/表 25)

「物流の 2024 問題」による運送料金の高騰は、遠距離にある地域から都内のアンテナショップへ商品を配送する店舗にとって大きな課題となっている。「在庫管理や配送頻度の見直し」を行った店舗は最も多く、

22 店舗であった。加えて、「配送拠点の集約」や「配送業者の見直し」などにも取組んでいる。

◆その他 東京都以外への出店の増加 (p. 23/表 27)

東京都以外のアンテナショップはコロナ禍のなかでも減ることがなく、調査開始以来、出店が続いている。調査時点では、全国に 100 店舗あり、北海道内と大阪府内にそれぞれ 13 店舗が出店している。2023 年度から 2024 年度にかけては、大阪関西万博や北陸新幹線・敦賀延伸を機に地元への誘客や特産品の販売促進を狙い、富山県・石川県・福井県の北陸 3 県（共同店舗）、高知県、宮崎県、岡山県倉敷市が大阪駅前のビル内に出店した。

【自治体アンテナショップとは】

自治体アンテナショップとは、自治体が主体となって、単なる観光物産案内所ではなく、地域の多様な情報を受発信するとともに特産品販売施設や飲食施設等を設置している店舗である。

【調査方法】

調査は都道府県を通じて以下の要領で行った。

① 調査対象条件

- ・自治体が主体となって設置した施設であること（運営は民間企業等に委託していても可）。
- ・常設施設であること。短期間（1年以内）で終了する営業活動・施設は含まない。
- ・観光案内所・事務所機能のみの施設は含まない。
- ・道の駅、直売所は含まない。

② 調査基準日

2024年4月1日

③ 調査内容

37項目（所在地、設立年月、設立目的、入館者数、売上額など）

調査結果

2016年度調査から独立店舗のみを分析の対象としたため、以後の数値等には集合型店舗分（コンビニエンスストアへの併設等）は含まれていない。

① 店舗数の推移

調査対象の店舗数は、前年度調査時から新設が1店舗（表2参照）、新たに調査対象となった店舗が1店舗（表3参照）確認された一方、閉館・休館した店舗が3店舗（表4参照）あったため、合計で61店舗となった（図1参照）。

図1 店舗数の推移

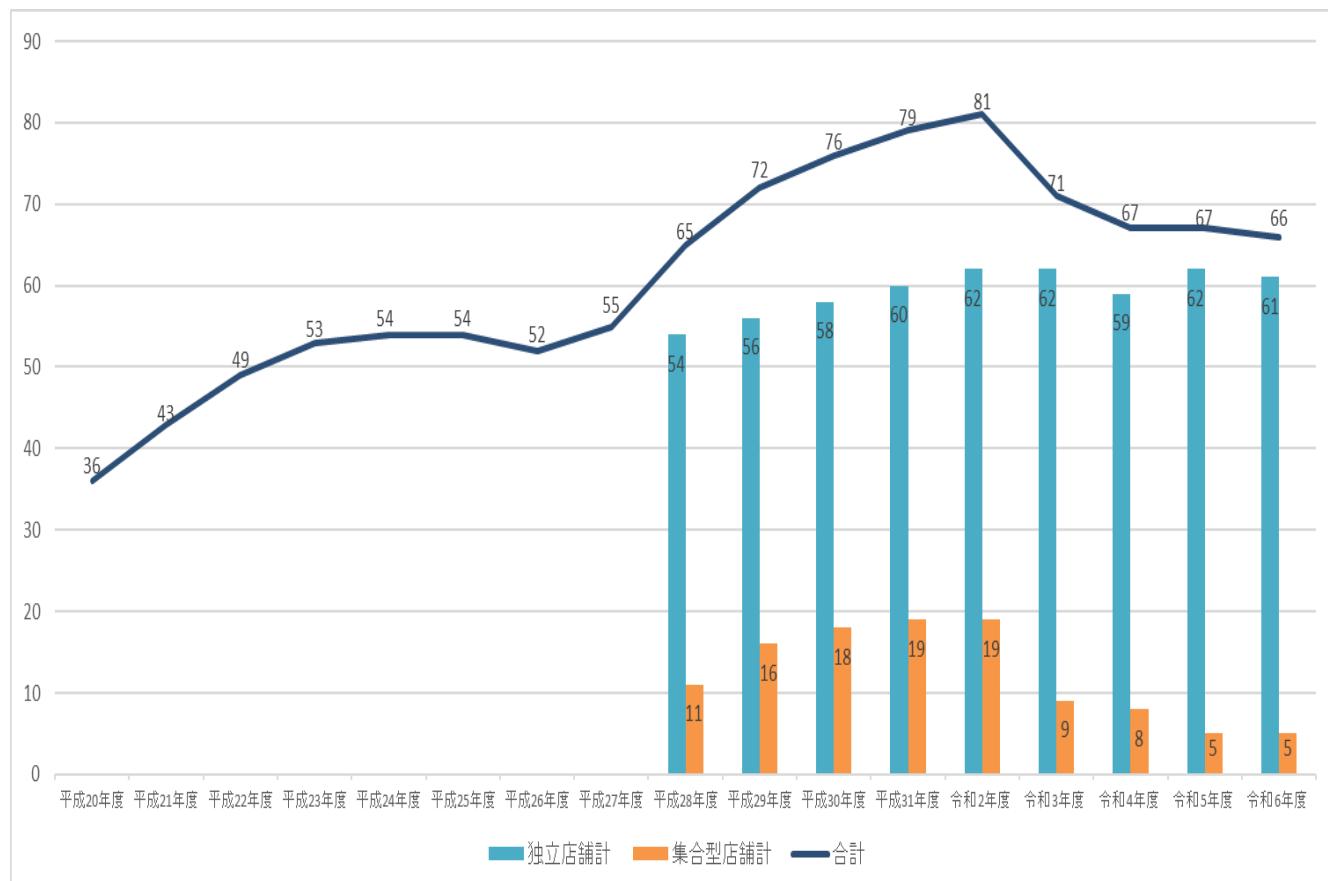


表2 前年度調査（2023年4月1日現在）以降に新設され調査対象となった店舗

設立年月	都道府県	市区町村	店舗名	所在地
2023年4月	福井県	坂井市	坂井市アンテナショップ KINENO	品川区平塚

表3 今年度の調査で新たに調査対象となることが確認された店舗

設立年月	都道府県	市区町村	店舗名	所在地
1990年4月	山形県	鶴岡市	鶴岡市東京事務所「江戸屋敷」	江戸川区西葛西

表4 前年度調査（2023年4月1日現在）以降に調査対象でなくなった前年度調査対象店舗

設立年月	都道府県	市区町村	店舗名	備考
1997年6月	新潟県		表参道・新潟館ネスパス	閉館（その後移転）
2016年3月	岩手県	大船渡市	大船渡ふるさと交流センター (三陸 SUN)	閉館
2021年7月	宮城県 岩手県 福島県	気仙沼市 久慈市 福島市	気仙沼・久慈・福島情報ステーション おかげり館	閉館

② 改装・移転・開設状況

調査基準日の2024年4月1日以降に改装・移転・開設を予定している店舗は表5のとおりである。※その他にも改装等を検討する自治体は複数あり。

表5 2024年4月1日以降に改装・移転・開設予定の店舗

開設年月	都道府県	市区町村	店舗名	所在地（又は予定地）	状況
2024年4月	鳥取県 岡山県		とっとり・おかやま新橋館	港区新橋	改装
2024年6月	和歌山県		わかやま紀州館	千代田区有楽町	改装
2024年8月	新潟県		銀座・新潟情報館 THE NIIGATA (ザ・ニイガタ)	中央区銀座	移転
2024年10月	長野県		銀座 NAGOZO ～しあわせ信州シェアスペース～	中央区銀座	改装
2024年10月	山形県	西川町	田舎割烹にし川	杉並区高円寺南	開設
2024年10月	長野県	上田市	信州上田物産館 UEDA Nerima BASE	練馬区旭丘	移転

近年、店舗の老朽化やアンテナショップの運営方針の見直しなどの理由から増加している「改装・移転」を行った店舗は表6、7のとおりである。実施年度は2018年度が最多く、8店舗が改装した。

表6 改装・移転の状況

実施年度	店舗数	実施年度	店舗数
2009	2	2019	1
2010	1	2020	5
2015	1	2021	3
2016	1	2022	6
2017	1	2023	7
2018	8	2024(予定)	5

表7 (参考) 2018年度以降の改装・移転実施(予定) 店舗一覧

年度	出店自治体	ショップ名
2018	山形県	おいしい山形プラザ
	山形県飯豊町	山形県飯豊町アンテナショップ IIDE
	茨城県	IBARAKI sense
	東京都武蔵野市	アンテナショップ「麦わら帽子」
	東京都府中市	府中市郷土の森観光物産館
	香川県・愛媛県	香川・愛媛せとうち旬彩館
	長崎県	日本橋 長崎館
	宮崎県	新宿みやざき館 KONNE
2019	福島県	日本橋ふくしま館 MIDETTE
2020	北海道	北海道どさんこプラザ有楽町店
	北海道中川町	北海道中川町サテライトスペース「ナカガワのナカガワ」
	山梨県	Cave de ワイン県やまなし
	徳島県	Turn Table
	熊本県	銀座熊本館
2021	奈良県	奈良まほろば館
	広島県	ひろしまブランドショップ TAU
	大分県	坐来大分
2022	福井県	ふくい食の國 291
	福井県	ふくい南青山 291
	長野県大町市	大町市アンテナショップ「信濃大町アルプスプラザ」
	滋賀県	ここ滋賀
	兵庫県洲本市	日本橋室町すもと館
	沖縄県	銀座わしたショップ本店
2023	石川県	八重洲いしかわテラス
	石川県金沢市	KOGEI Art Gallery 銀座の金沢
	福井県坂井市	坂井市アンテナショップ KINENO
	三重県	首都圏営業拠点「三重テラス」
	島根県	日比谷しまね館
	長崎県平戸市	有楽町ひらど商館
	長崎県平戸市	平戸こんね
2024	新潟県	銀座・新潟情報館 THE NIIGATA (ザ・ニイガタ)
	長野県	銀座 NAGANO ~しあわせ信州シェアスペース~
	長野県上田市	信州上田物産館 UEDA Nerima BASE
	和歌山県	わかやま紀州館
	鳥取県・岡山県	とっとり・おかやま新橋館

③ 店舗面積

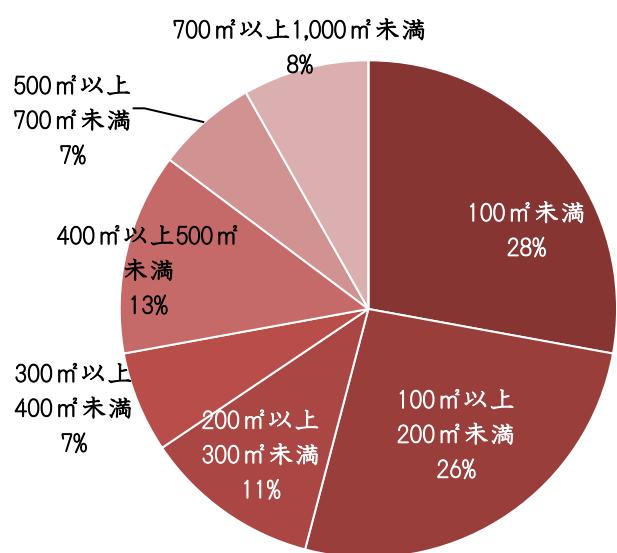
店舗面積が「200 m²未満」の店舗が多く、全体の半数以上の割合を占めている。(表 8、図 2 参照)。

表 8 店舗面積別店舗数

面積	調査年度別店舗数	
	2024	2023
100 m ² 未満	17	15
100 m ² 以上 200 m ² 未満	16	17
200 m ² 以上 300 m ² 未満	7	7
300 m ² 以上 400 m ² 未満	4	5
400 m ² 以上 500 m ² 未満	8	8
500 m ² 以上 700 m ² 未満	4	4
700 m ² 以上 1,000 m ² 未満	5	5
1,000 m ² 以上	0	1
総計	61	62

(注) 調査対象店舗数 2024 : N=61、2023 : N=62

図 2 店舗面積別店舗割合



④ 2023 年度年間入館者数

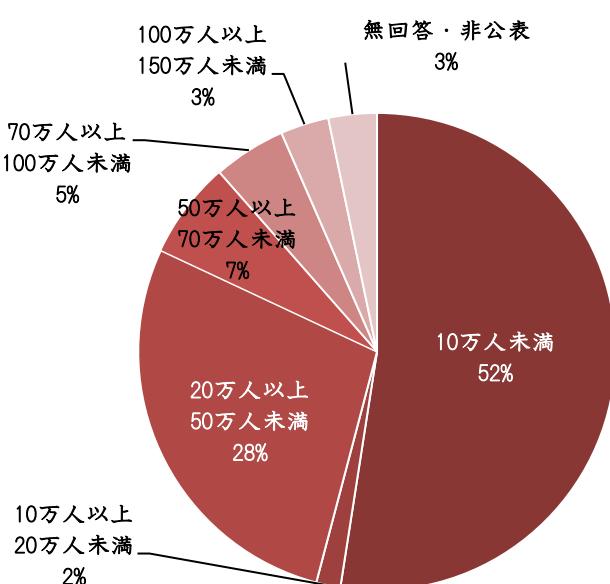
年間入館者数が「100 万人」に達したのは「北海道どさんこプラザ有楽町店」(北海道/有楽町) と「栃木県アンテナショップ『とちまるショップ』」(栃木県/押上) の 2 店舗であった。次いで、「70 万人以上 100 万人未満」が「銀座NAGANO～しあわせ信州シェアスペース～」(長野県/銀座) 「ひろしまブランドショップ TAU」(広島県/銀座) 「銀座わしたショップ本店」(沖縄県/銀座) の 3 店舗であった(表 9、図 3 参照)。

表 9 2023 年度年間入館者数別店舗数

年間入館者数	調査年度別店舗数	
	2024 ※2023 実績	2023 ※2022 実績
10 万人未満	32	32
10 万人以上 20 万人未満	1	1
20 万人以上 50 万人未満	17	17
50 万人以上 70 万人未満	4	6
70 万人以上 100 万人未満	3	4
100 万人以上 150 万人未満	2	2
150 万人以上 200 万人未満	0	0
200 万人以上	0	0
無回答・非公表	2	0
総計	61	62

(注) 調査対象店舗数 2024 : N=61、2023 : N=62

図 3 2023 年度年間入館者数別店舗割合



⑤ 2023年度年間売上額・部門別売上額

年間売上額が「10億円」に達したのは「北海道どさんこプラザ有楽町店」の1店舗のみであった。次いで、「7億円以上10億円未満」が「ひろしまブランドショップTAU」「銀座わしたショップ本店」の2店舗、「5億円以上7億円未満」が「いわて銀河プラザ」(岩手県/銀座)「宮城ふるさとプラザ(愛称:コ・コ・みやぎ)」(宮城県/東池袋)、「香川・愛媛せとうち旬彩館」(香川県・愛媛県/新橋)「かごしま遊楽館」(鹿児島県/有楽町)の4店舗であった(表10、図4参照)。また、前年度と比較し、売上額が増加した店舗は、全体の7割以上の44店舗であった(表11参照)。

表10 2023年度年間売上額別店舗数

年間売上額	調査年度別店舗数	
	2024 ※2023実績	2023 ※2022実績
3千万円未満	13	15
3千万円以上5千万円未満	7	6
5千万円以上1億円未満	8	8
1億円以上2億円未満	7	8
2億円以上3億円未満	7	8
3億円以上4億円未満	5	6
4億円以上5億円未満	5	5
5億円以上7億円未満	4	2
7億円以上10億円未満	2	3
10億円以上	1	0
無回答・非公表	2	1
合計	61	62

(注) 調査対象店舗数 2024:N=61、2023:N=62

図4 2023年度年間売上額別店舗割合

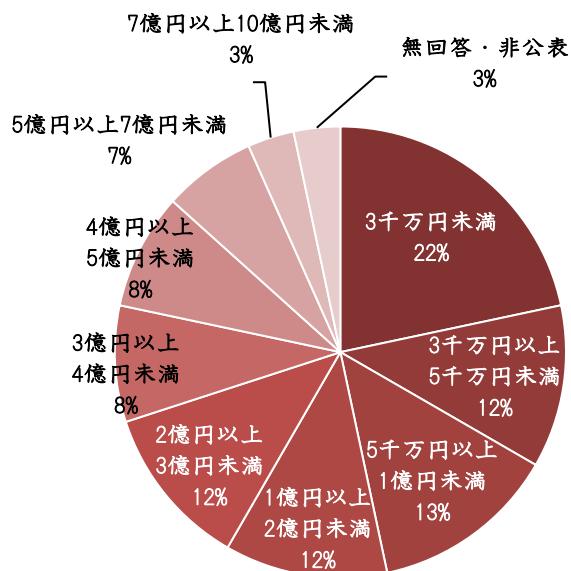


表11 2023年度年間売上額前年比状況別店舗数

年間売上額前年比	店舗数
	2024
増加	44
減少	4
横ばい	8
無回答・非公表	5
合計	61

(注) 調査対象店舗数 2024:N=61

部門別の年間売上額について、飲食部門の年間売上額が「2億円」に達したのは「坐来大分」(大分県/有楽町)「かごしま遊楽館」の2店舗であった。次いで、「1億円以上2億円未満」が「北海道どさんこプラザ有楽町店」「あきた美彩館」(秋田県/高輪)「おいしい山形プラザ」(山形県/銀座)「日本橋とやま館」(富山县/日本橋)「とっとり・おかやま新橋館」(鳥取県・岡山県/新橋)「Turn Table」(徳島県/神泉町)「香川・愛媛せとうち旬彩館」「まるごと高知」(高知県/銀座)「新宿みやざき館 KONNE」(宮崎県/新宿)の9店舗であった(表12参照)。

※飲食部門とは、ランチやディナーなどの提供のほか、その場で気軽に飲食できる場所(イートイン等)の提供等を行う部門を指す。

物販部門の年間売上額が「7億円」に達したのは「北海道どさんこプラザ有楽町店」「銀座わしたショップ本店」の2店舗であった。次いで、「5億円以上7億円未満」が「いわて銀河プラザ」の1店舗のみであった(表12参照)。

オンラインでの年間売上額が「5千万円」に達したのは「銀座わしたショップ」の1店舗のみであった(表12参照)。

また、その他の売上としてコワーキング施設の利用料などで「1億円」を超える店舗が2店舗あった。「1億円」を超えたのは調査開始以来、初めてとなった。

表12 2023年度年間売上額部門別店舗数

年間売上額	部門・調査年度別店舗数							
	飲食		物販		オンライン		その他	
	2024 ※2023実績	2023 ※2022実績	2024 ※2023実績	2023 ※2022実績	2024 ※2023実績	2023 ※2022実績	2024 ※2023実績	2023 ※2022実績
3千万円未満	19	21	19	17	30	33	15	15
3千万円以上5千万円未満	4	2	5	6	0	0	0	1
5千万円以上1億円未満	7	7	4	6	1	1	1	2
1億円以上2億円未満	9	8	7	8	0	0	2	0
2億円以上3億円未満	2	1	6	7	0	0	0	0
3億円以上4億円未満	0	0	4	4	0	0	0	0
4億円以上5億円未満	0	0	1	3	0	0	0	0
5億円以上7億円未満	0	0	1	0	0	0	0	0
7億円以上10億円未満	0	0	2	2	0	0	0	0
10億円以上	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答・非公表	20	23	12	9	30	28	43	44
合計	61	62	61	62	61	62	61	62

(注) 調査対象店舗数 2024:N=61、2023:N=62

⑥ 2023年度取扱品目数

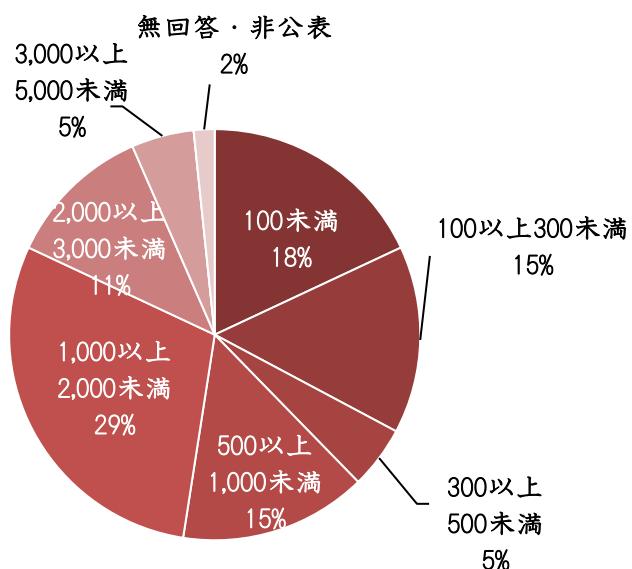
取扱品目数が「3,000以上5,000未満」と回答したのは「いわて銀河プラザ」「奈良まほろば館」(奈良県/新橋)「銀座わしたショップ」の3店舗であった。最多品目数帯は、1,000以上2,000未満であった(表13、図5参照)。

表13 2023年度取扱品目数別店舗数

取扱品目数	調査年度別店舗数	
	2024	2023
100未満	11	12
100以上300未満	9	10
300以上500未満	3	3
500以上1,000未満	9	8
1,000以上2,000未満	18	18
2,000以上3,000未満	7	7
3,000以上5,000未満	3	3
5,000以上	0	0
無回答・非公表	1	1
合計	61	62

(注) 調査対象店舗数 2024:N=61、2023:N=62

図5 2023年度取扱品目数別店舗割合



⑦ 開設目的および運営効果

開設目的で最も多いのは「自治体のPR」「特産品のPR」「特産品の販路拡大」で、59店舗が回答した(表14参照)。運営効果で最も多いのは「自治体のPR」で、61店舗が回答した。次いで、「特産品のPR」を60店舗、「特産品の販路拡大」を57店舗が回答した(表15参照)。

表14 開設目的別店舗数(重複回答有り)

開設目的	調査年度別 店舗数	
	2024	2023
自治体のPR	59	60
特産品のPR	59	59
特産品の販路拡大	59	59
地域情報の発信	54	53
観光案内・誘客	50	53
消費者ニーズの把握・市場調査	37	36
地元出身者との交流	33	31
地域間交流	25	25
田舎暮らし・U I Jターン	21	23
地元住民の意欲拡大	13	12
企業誘致	7	9
その他	4	5

(注) 調査対象店舗数 2024:N=61、2023:N=62

表15 運営効果別店舗数(重複回答有り)

運営効果	調査年度別 店舗数	
	2024	2023
自治体のPR	61	61
特産品のPR	60	60
特産品の販路拡大	57	57
地域情報の発信	55	51
観光客の増加	44	46
消費者ニーズの把握・市場調査	42	41
地元出身者との交流	35	32
地域間交流	25	20
田舎暮らし・U I Jターン	20	21
地元住民の意欲拡大	14	14
企業誘致	6	7
その他	4	4

⑧ 事業内容

事業内容で最も多いのは「物産販売」で、57 店舗が回答した。次いで、「イベント開催」を 49 店舗、「観光案内」を 44 店舗が回答した。これら 3 項目については約 7 割の店舗が回答しており、アンテナショップの基本的な機能といえる（表 16 参照）。

表 16 事業内容別店舗数（重複回答有り）

事業内容	調査年度別店舗数	
	2024	2023
物産販売	57	59
イベント開催	49	52
観光案内	44	43
飲食施設	43	40
展示	30	30
相談業務	17	20
その他	9	9

（注）調査対象店舗数 2024 : N=61、2023 : N=62

⑨ インターネット、SNS 等の活用

インターネット、SNS 等の活用で最も多いのは「HP」で、58 店舗が回答した。次いで、「Instagram」を 47 店舗、「Facebook」を 46 店舗が回答した。「LINE」は、33 店舗から 25 店舗と 8 店舗減少した（表 17 参照）。

表 17 活用中のインターネット、SNS 等ツール別店舗数（重複回答有り）

インターネット、SNS 等の活用	調査年度別店舗数	
	2024	2023
HP	58	57
Instagram	47	47
Facebook	46	47
X (旧 Twitter)	35	38
LINE	25	33
ネットショップ	23	24
メルマガ	14	14
YouTube	11	13
ブログ	5	7
TikTok	1	1
その他	1	2
無回答・非公表	0	0

（注）調査対象店舗数 2024 : N=61、2023 : N=62

⑩ 外国人客への対応

外国人客の対応で最も多いのは「無料 Wi-Fi の整備」で 32 店舗が回答した。次いで、「ホームページの多言語化」を 19 店舗、「レストランメニューの多言語化」を 15 店舗が回答した（表 18 参照）。

表 18 外国人客への対応サービス別店舗数（重複回答有り）

外国人客への対応	調査年度別店舗数	
	2024	2023
無料 Wi-Fi の整備	32	28
ホームページの多言語化	19	21
外国語の案内パンフレットを設置	14	16
免税対応	13	14
レストランメニューの多言語化	15	17
語学ができるスタッフの常駐	9	8
翻訳機の設置	14	11
海外 QR コード決済	5	5
その他	10	11
無回答・非公表	7	9

(注) 調査対象店舗数 2024 : N=61、2023 : N=62

⑪ 移住促進への取組

移住促進への取組で最も多いのは「パンフレット・書籍の設置」で 37 店舗が回答した。次いで、「交換会・イベント等の実勢」を 17 店舗、「相談員の常駐」を 6 店舗が回答した（表 19 参照）。

表 19 移住促進への取組別店舗数（重複回答有り）

移住促進への取組	調査年度別店舗数	
	2024	2023
パンフレット・書籍の設置	37	36
交流会・イベント等の実施	17	19
相談員の常駐	6	8
検索システムの設置	2	2
その他	10	14
無回答・非公表	18	7

(注) 調査対象店舗数 2024 : N=61、2023 : N=62

⑫ 広報プロモーション

広報プロモーションで最も多いのは「パブリシティ活動」で39店舗が回答した。次いで、「雑誌広告」「インターネットでの広告」を23店舗が回答した（表20参照）。

表20 広報プロモーションの種類別店舗数（重複回答有り）

広報プロモーション	調査年度別店舗数	
	2024	2023
パブリシティ活動	39	34
雑誌広告	23	22
インターネットでの広告	23	19
新聞広告	20	21
メルマガの利用	15	16
専従スタッフが常駐	12	13
メディア説明会	11	9
テレビ、番組CMとのタイアップ	5	5
その他	35	30
無回答・非公表	0	2

(注) 調査対象店舗数 2024 : N=61、2023 : N=62

⑬ 運営主体

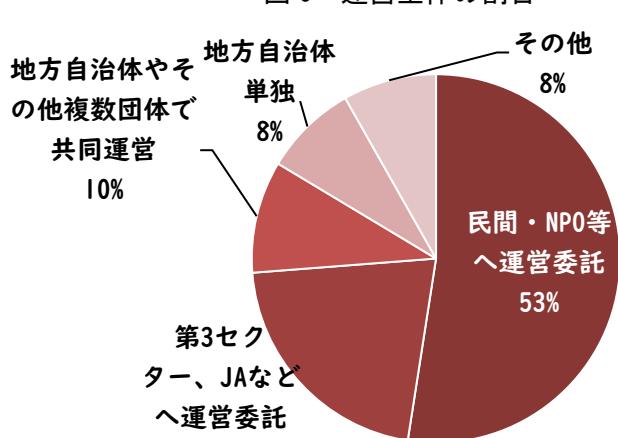
運営主体で最も多いのは「民間・NPO等への運営委託」で32店舗が回答し、全体の半数以上の割合を占めている。次いで、「第3セクター・JA等へ運営委託」を13店舗、「地方自治体やその他団体の複数で共同運営」を6店舗が回答した（表21、図6参照）。

表21 運営主体別店舗数

運営主体	調査年度別店舗数	
	2024	2023
民間・NPO等への運営委託	32	32
第3セクター・JA等へ運営委託	13	14
地方自治体やその他団体の複数で共同運営	6	7
地方自治体単独	5	4
その他	5	5
合計	61	62

(注) 調査対象店舗数 2024 : N=61、2023 : N=62

図6 運営主体の割合



⑭ 販売戦略

販売戦略で最も多いのは「店舗以外での販売」で 48 店舗が回答した。次いで、「テストマーケティング」を 32 店舗、「企業等とのタイアップ」を 30 店舗が回答した（表 22 参照）。

表 22 販売戦略別店舗数（重複回答有り）

販売戦略	調査年度別店舗数	
	2024	2023
店舗以外での販売	48	50
テストマーケティング	32	29
企業等とのタイアップ	30	30
店舗がある自治体との連携	29	27
他アンテナショップとの連携	27	26
企業等への営業	26	25
利用者アンケートの実施	24	26
商談会	14	14
その他	2	3
無回答・非公表	4	1

（注）調査対象店舗数 2024 : N=61、2023 : N=62

⑮ 店舗での決済方法

店舗での決済方法で最も多いのは「クレジット/デビットカード」で 55 店舗が回答した。次いで「QR コード/バーコード決済」を 50 店舗、「電子マネー」を 49 店舗が回答した（表 23 参照）。

表 23 店舗での決済方法別店舗数（重複回答有り）

店舗での決済方法	調査年度別店舗数	
	2024	2023
クレジット/デビットカード	55	57
QR コード/バーコード決済	50	47
電子マネー	49	51
現金のみ	1	0
その他	4	4

（注）調査対象店舗数 2024 : N=61、2023 : N=62

⑯ SDGs の達成に向けた取組

SDGs の達成に向けた取組で最も多いのは「食品ロスの抑制」で 29 店舗が回答した。具体的には「消費期限が近い商品の値下げ」「タイムセール」「売れ残った食材をレストランスタッフの餉いとして活用」などである。次いで「プラスチックごみの削減」を 26 店舗が回答した。具体的には「レジ袋の有料化」「紙・木製カトラリーの利用」「梱包材の素材変更」などである（表 24 参照）。

表 24 SDGs の達成に向けた取組別店舗数（重複回答有り）

SDGs の達成に向けた取組	調査年度別店舗数	
	2024	2023
食品ロスの抑制	29	27
プラスチックごみの削減	26	20
ペーパーレス化	14	14
SDGs のプロモーション	7	10
その他	12	11
無回答・非公表	21	13

(注) 調査対象店舗数 2024 : N=61、2023 : N=62

⑰ ふるさと納税との連携

ふるさと納税との連携で最も多いのは「パンフレット設置」で 17 店舗が回答した。次いで、「アンテナショップ取扱商品の返礼」を 9 店舗、「アンテナショップ商品券の返礼」を 8 店舗が回答した。アンテナショップとふるさと納税を相互に誘導する動きが見られた（表 25 参照）。

表 25 ふるさと納税との連携別店舗数（重複回答有り）

ふるさと納税との連携	店舗数
	2024
パンフレット設置	17
アンテナショップ取扱商品の返礼	9
アンテナショップ商品券の返礼	8
アンテナショップで返礼品を販売	6
その他	7
無回答・非公表	28

(注) 調査対象店舗数 2024 : N=61

⑯ 物流コストの削減に向けた取組

物流コストの削減に向けた取組で最も多いのは「在庫管理や配送頻度の見直し」で22店舗が回答した。次いで、「配送拠点の集約」を7店舗、「配送業者の見直し」を5店舗が回答した。(表26参照)。

表26 物流コストの削減別店舗数（重複回答有り）

物流コストの削減に向けた取組	店舗数
	2024
在庫管理や配送頻度見直し	22
配送拠点の集約	7
配送業者の見直し	5
貨客混載	3
その他	2
無回答・非公表	32

(注) 調査対象店舗数 2024 : N=61

⑯ 都内分布状況

東京都内の23区では、中央区及び千代田区に集積しており、特に銀座・有楽町、東京・日本橋・神田に店舗が集積している。次いで港区が多く、新橋にも店舗が集まっている。

図7 アンテナショップ（独立店舗）都内分布状況

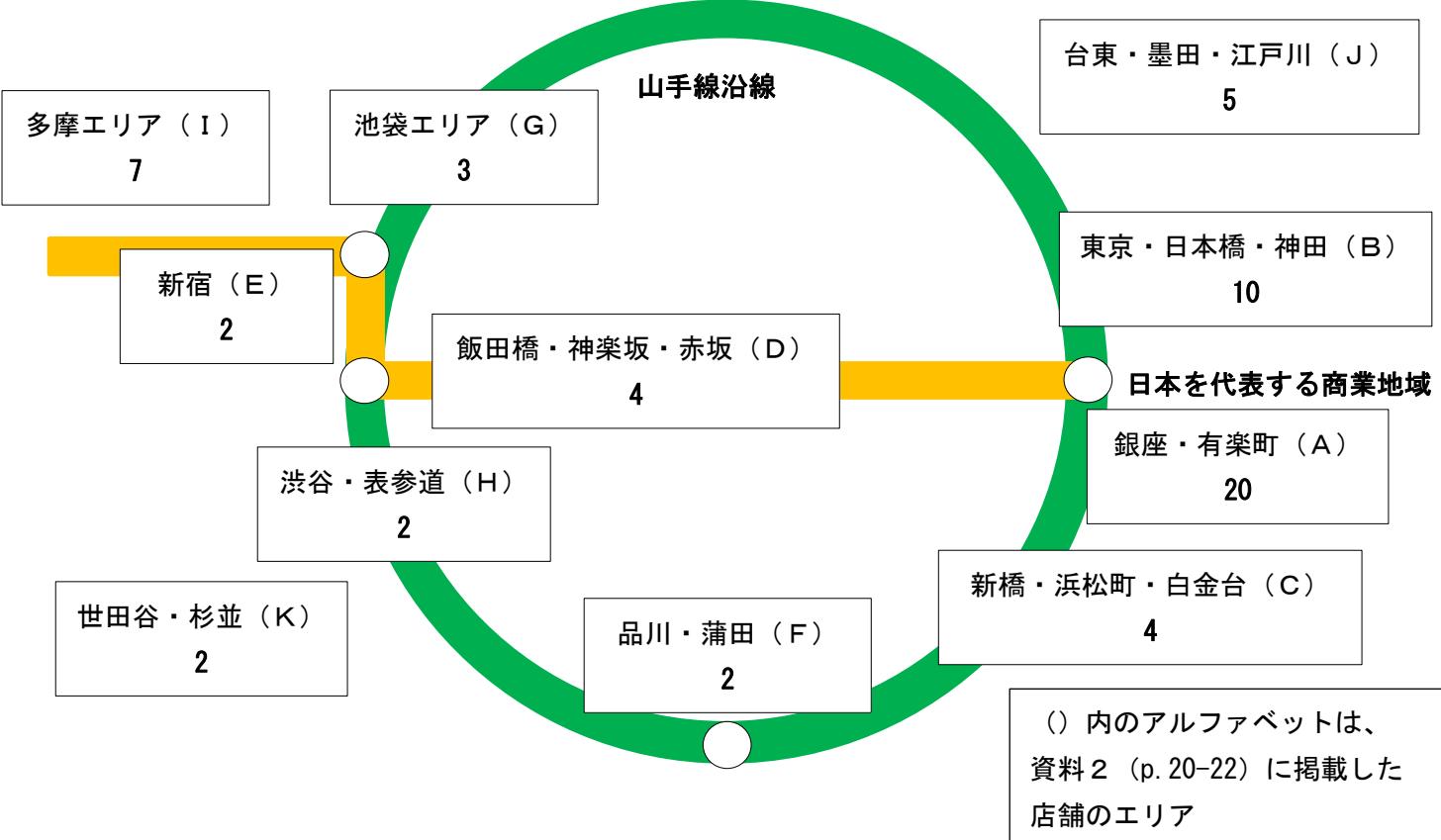


表27 アンテナショップ（独立店舗）を都内に出店している自治体

都道府県名	都道府県 が設置	市区町村 が設置	合計
北海道	1	1	2
青森県	1	4	5
岩手県	1		1
宮城県	1		1
秋田県	1		1
山形県	1	3	4
福島県	1		1
茨城県	1		1
栃木県	1		1
東京都	1	7	8
東京都・長野県		1	1
富山県	2		2
石川県	1	1	2
福井県	2	1	3
山梨県	1		1
長野県	1	3	4
三重県	1		1
滋賀県	1	1	2

都道府県名	都道府県 が設置	市区町村 が設置	合計
兵庫県		1	1
奈良県	1		1
和歌山県	1		1
鳥取県・岡山県	1		1
島根県	1	1	2
広島県	1		1
山口県	1		1
徳島県	1		1
香川県・愛媛県	1		1
高知県	1		1
福岡県	1		1
長崎県	1	2	3
熊本県	1		1
大分県	1		1
宮崎県	1		1
鹿児島県	1		1
沖縄県	1		1

(資料 1-1) 調査結果一覧

2024 年度 自治体アンテナショップ実態調査結果

回答ショップ 66 店舗の内、独立店舗 61 店舗（都道府県：35、市区町村：26）が分析対象

※集合型店舗 5 店舗は対象外

設立年度	店数
1990	1
1991	1
1992	0
1993	1
1994	1
1995	1
1996	0
1997	1
1998	1
1999	1
2000	0
2001	1
2002	5
2003	2
2004	1
2005	1
2006	1
2007	0
2008	2
2009	2
2010	2
2011	2
2012	2
2013	2
2014	5
2015	2
2016	3
2017	3
2018	3
2019	2
2020	3
2021	2
2022	4
2023	3
合計	61

面積	店数
100m ² 未満	17
100m ² 以上200m ² 未満	16
200m ² 以上300m ² 未満	7
300m ² 以上400m ² 未満	4
400m ² 以上500m ² 未満	8
500m ² 以上700m ² 未満	4
700m ² 以上1,000m ² 未満	5
1,000m ² 以上	0
合計	61

運営主体	店数
民間・NPO等へ運営委託	32
第3セクター、JA等へ運営委託	13
地方自治体やその他団体の複数で共同運営	6
地方自治体単独	5
その他	5
合計	61

開設目的	店数
自治体のPR	59
特産品のPR	59
特産品の販路拡大	59
地域情報の発信	54
観光案内・誘客	50
消費者ニーズの把握・市場調査	37
地元出身者との交流	33
地域間交流	25
田舎暮らし・U・I・Jターン	21
地元住民の意欲拡大	13
企業誘致	7
その他	4
※重複回答 N=61	

運営効果	店数
自治体のPR	61
特産品のPR	60
特産品の販路拡大	57
地域情報の発信	55

改裝・移転の状況（年度）	店数
2009	2
2010	1
2015	1
2016	1
2017	1
2018	8
2019	1
2020	5
2021	3
2022	6
2023	7
2024（予定）	5
合計	41

事業内容	店数
物産販売	57
イベント開催	49
観光案内	44
飲食施設	43
展示	30
相談業務（移住・企業誘致など）	17
その他	9
※重複回答 N=61	

年間売上額（2023年度）	店数
3千万円未満	13
3千万円以上5千万円未満	7
5千万円以上1億円未満	8
1億円以上2億円未満	7
2億円以上3億円未満	7
3億円以上4億円未満	5
4億円以上5億円未満	5
5億円以上7億円未満	4
7億円以上10億円未満	2
10億円以上	1
無回答・非公表	2
合計	61

年間売上額【飲食部門】（2023年度）	店数
3千万円未満	19
3千万円以上5千万円未満	4
5千万円以上1億円未満	7
1億円以上2億円未満	9
2億円以上	2
無回答・非公表	20
合計	61

年間売上額【物販部門】（2023年度）	店数
3千万円未満	19
3千万円以上5千万円未満	5
5千万円以上1億円未満	4
1億円以上2億円未満	7
2億円以上3億円未満	6
3億円以上4億円未満	4
4億円以上5億円未満	1
5億円以上7億円未満	1
7億円以上10億円未満	2
10億円以上	0
無回答・非公表	12
合計	61

年間売上額【オンライン部門】（2023年度）	店数
3千万円未満	30
3千万円以上5千万円未満	0
5千万円以上	1
無回答・非公表	30
合計	61

売上額内訳【その他】（2023年度）	店数
3千万円未満	15
3千万円以上5千万円未満	0
5千万円以上	1
1億円以上	2
無回答・非公表	43
合計	61

売上額（2023年度）前年比	店数
増加	44
減少	4
横ばい	8
無回答・非公表	5
合計	61

スタッフ数	店数
10人未満	19
10人以上20人未満	20
20人以上30人未満	10
30人以上	12
合計	61

(資料 1-2) 調査結果一覧

年間入館者数（2023年度）	店数
10万人未満	32
10万人以上20万人未満	1
20万人以上50万人未満	17
50万人以上70万人未満	4
70万人以上100万人未満	3
100万人以上150万人未満	2
150万人以上200万人未満	0
200万人以上	0
無回答・非公表	2
合計	61

移住促進への取組	店数
パンフレット・書籍の設置	37
交流会・イベント等の実施	17
相談員の常駐	6
検索システムの設置	2
その他	10
無回答・非公表	18
※重複回答 N=61	

SDGsの達成に向けた取組	店数
食品ロスの抑制	29
プラスチックごみの削減	26
ペーパーレス化	14
SDGsのプロモーション	7
その他	12
無回答・非公表	21
※重複回答 N=61	

広報プロモーション	店数
パブリシティ活動	39
雑誌広告	23
インターネットでの広告	23
新聞広告	20
メルマガの利用	15
専従スタッフが常駐	12
メディア説明会	11
テレビ・番組CMとのタイアップ	5
その他	35
無回答・非公表	0
※重複回答 N=61	

販売戦略	店数
店舗以外での販売	48
テストマーケティング	32
企業等とのタイアップ	30
店舗がある自治体との連携	29
他アンテナショップとの連携	27
企業等への営業	26
利用者アンケートの実施	24
商談会	14
その他	2
無回答・非公表	4
※重複回答 N=61	

ふるさと納税との連携	店数
パンフレット設置	17
アンテナショップ取扱商品の返礼	9
アンテナショップ商品券の返礼	8
アンテナショップで返礼品を販売	6
その他	7
無回答・非公表	28
※重複回答 N=61	

インターネット、SNS等の活用	店数
HP	58
Instagram	47
Facebook	46
X (旧Twitter)	35
LINE	25
ネットショップ	23
メルマガ	14
YouTube	11
ブログ	5
TikTok	1
その他	1
無回答・非公表	0
※重複回答 N=61	

店舗での決済方法	店数
クレジットカード/デビットカード	55
QRコード/バーコード決済 (paypay、LINEpayなど)	50
電子マネー (Suica、iD、QUICPay、楽天Edyなど)	49
現金のみ	1
その他	4
※重複回答 N=61	

物流コストの削減に向けた取組	店数
在庫管理や配送頻度見直し	22
配達拠点の集約	7
配達業者の見直し	5
貨客混載	3
その他	2
無回答・非公表	32
※重複回答 N=61	

外国人客への対応	店数
無料Wi-Fiの整備	32
ホームページの多言語化	19
外国語の案内パンフレットを設置	14
免税対応	13
レストランメニューの多言語化	15
語学ができるスタッフの常駐	9
翻訳機の設置	14
海外QRコード決済	5
その他	10
無回答・非公表	7
※重複回答 N=61	

取扱品目数	店数
100品目未満	11
100品目以上300品目未満	9
300品目以上500品目未満	3
500品目以上1,000品目未満	9
1,000品目以上2,000品目未満	18
2,000品目以上3,000品目未満	7
3,000品目以上5,000品目未満	3
5,000品目以上	0
無回答・非公表	1
合計	61

(資料 2-1) 調査対象アンテナショップ（独立店舗）一覧（2024年4月1日時点）

※エリアのアルファベットは p. 17 の「都内分布図」の表記

No.	都道府県	市区町村	ショップ名	所在地		設立年	月	エリア
				運営団体				
1	北海道		北海道どさんこプラザ有楽町店	千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館1F		1999	7	A
2	北海道			世田谷区赤堤4-42-18				
				株式会社中川町地域開発振興公社				
3	青森県		あおもり北彩館東京店	千代田区富士見2-3-11		2002	4	D
				株式会社あおもり北彩館				
4	青森県	青森市	AoMoLink～赤坂～	港区赤坂3-13-7 サクセス赤坂ビル1F		2016	3	D
				東青ビジネスサポート協議会				
5	青森県	八戸市	八戸都市圏交流プラザ「8base」	千代田区内幸町1-7-1 日比谷OKUROJI内 H09		2020	9	A
				株式会社金剛				
6	青森県	つがる市	農家の刺客	新宿区新宿3-30-13 新宿マリイ本館B1F		2023	3	E
7	青森県	つがる市	果房 メロンとロマン	新宿区神楽坂3-6-92		2019	7	D
				株式会社スマーレエラフアント				
8	岩手県		いわて銀河プラザ	中央区銀座5-15-1		1998	10	A
				岩手県産株式会社				
9	宮城県		宮城ふるさとプラザ（愛称：コ・コ・みやぎ）	豊島区東池袋1-2-2 東池（とういけ）ビル1F・2F		2005	7	G
				公益社団法人宮城県物産振興協会				
10	秋田県		あきた美彩館	港区高輪4-10-8 ウイング高輪WEST - III 1F		2008	5	F
				株式会社秋田ニューハイオファーム				
11	山形県		おいしい山形プラザ	中央区銀座1-5-10 ギンザファーストファイブビル1F・2F		2009	4	A
				山形県、有限責任事業組合Y Y C 共同企業体、株式会社オール・ケッチャーアノ				
12	山形県	鶴岡市	鶴岡市東京事務所「江戸屋敷」	江戸川区西葛西7-28-7		1990	4	J
				山形県鶴岡市				
13	山形県	河北町	河北町アンテナショップかほくらし	世田谷区三軒茶屋2-12-10		2019	1	K
				河北町商工会				
14	山形県	飯豊町	山形県飯豊町アンテナショップIIDE	杉並区高円寺北2-7-6		2014	11	I
				有限会社 HOT WIRE GROUP				
15	福島県		日本橋ふくしま館MIDETTE	中央区日本橋室町4-3-16 柳屋太洋ビル1F		2014	4	B
				公益財団法人福島県観光物産交流協会				
16	茨城県		IBARAKI sense	中央区銀座1-2-1 紺屋ビル1F		2011	7	A
				茨城県				
17	栃木県		栃木県アンテナショップ「とちまるショップ」	墨田区押上1-1-2 東京スカイツリータウン・ソラマチ イーストヤード4F		2012	5	J
				株式会社ファーマーズ・フォレスト				
18	東京都		東京愛らんど	港区海岸1-12-2 竹芝客船ターミナル内		1992	2	C
				株式会社さわらび				
19	東京都	台東区	ふるさと交流ショップ 台東	台東区浅草4-36-5		2017	7	J
				台東区				
20	東京都	江戸川区	伝統工芸カフェ アルティザン	江戸川区篠崎町7-20-19 プロシード篠崎タワー3F		2008	7	J
				篠崎SA/パブリックサービス				
21	東京都	江戸川区	アンテナショップ エドマチ	江戸川区船堀4-1-1 タワーホール船堀内		2018	8	J
				株式会社アーバル松屋				

(資料 2-2) 調査対象アンテナショップ（独立店舗）一覧（2024年4月1日時点）

※エリアのアルファベットは p. 17 の「都内分布図」の表記

No.	都道府県	市区町村	ショップ名	所在地 運営団体	設立年	月	エリア
22	東京都	北区	渋沢×北区飛鳥山おみやげ館	北区西ヶ原2-16（飛鳥山公園管理事務所内） 一般社団法人東京北区観光協会	2021	2	G
23	東京都	武藏野市	アンテナショップ「麦わら帽子」	武藏野市吉祥寺本町2-33-1 有限会社武藏野交流センター			
24	東京都 長野県	多摩市 富士見町	多摩市＆長野県富士見町共同アンテナショップ Ponte（ポンテ）	多摩市永山1-4 グリナード永山1F 株式会社エマリコくにたち	2010	7	I
25	東京都	稲城市	いなぎ発信基地ペアテラス	稲城市東長沼516-2 一般社団法人稲城市観光協会			
26	東京都	府中市	府中市郷土の森観光物産館	府中市是政6-32-10 特定非営利活動法人府中観光協会	2011	11	I
27	富山県		日本橋とやま館	中央区日本橋室町1-2-6 一般財団法人富山会館			
28	富山県		いきいき富山館	千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館地下B1F 一般財団法人富山会館	2002	6	A
29	石川県		八重洲いしかわテラス	中央区八重洲2-1-8 八重洲Kビル1F 株式会社ジェイアール東日本企画を代表とするコンソーシアム			
30	石川県	金沢市	KOGEI Art Gallery 銀座の金沢	中央区銀座5-1-8 銀座MSビル1・2F 一般社団法人金沢クラフトビジネス創造機構	2024	3	A
31	福井県		ふくい南青山291	港区南青山5-4-41 グラッセリア青山内 ALL FUKUI			
32	福井県		ふくい食の國291	中央区銀座1-5-8 ギンザウローアヴェニュービル1F・B1F ALL FUKUI	2013	4	A
33	福井県	坂井市	坂井市アンテナショップ KINENO	品川区平塚3-4-2 エムズ戸越銀座1F 株式会社ウララコミュニケーションズ			
34	山梨県		Cave de ワイン県やまなし	中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル1F 公益社団法人やまなし観光推進機構	2004	10	B
35	長野県		銀座NAGANO ～しあわせ信州シェアスペース～	中央区銀座5-6-5 NO CO 1F・2F・4F・5F 長野県、一般社団法人長野県観光機構			
36	長野県	上田市	信州上田物産館 UEDA Nerima BASE	練馬区石神井町7-1-14 スカイビル11F 株式会社LightHouse	2022	10	G
37	長野県	大町市	大町市アンテナショップ 「信濃大町アルプスプラザ」	立川市柴崎町3-9-2 立川市魅力発信拠点施設CotoLink（コトリンク）1F 「LULU Terrace」（ルルテラス）内 株式会社まちづくり立川			
38	長野県	木島平村	木島平村アンテナショップ「新鮮屋」	調布市小島町1-34-11 一般社団法人木島平村農業振興公社	2003	10	I
39	三重県		首都圏営業拠点「三重テラス」	中央区日本橋室町2-4-1 「YUITO ANNEX」1F・2F 三重県			
40	滋賀県		ここ滋賀	中央区日本橋2-7-1 AINZ株式会社	2017	10	B
41	滋賀県	長浜市	東京長浜観音堂	中央区日本橋2-3-21 八重洲セントラルビル4F 観音の里・祈りくらしの文化伝承会議			
42	兵庫県	洲本市	日本橋室町すもと館	中央区日本橋室町4-4-3 喜助日本橋室町ビル1F	2020	1	B

(資料 2-3) 調査対象アンテナショップ（独立店舗）一覧（2024年4月1日時点）

※エリアのアルファベットは p. 17 の「都内分布図」の表記

No.	都道府県	市区町村	ショップ名	所在地 運営団体	設立年	月	エリア
43	奈良県		奈良まほろば館	港区新橋1-8-4 SMB新橋ビル1F・2F 奈良県	2009	4	C
44	和歌山県			千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館地下1F 和歌山県中小企業団体中央会			
45	鳥取県 岡山県		とつとり・おかやま新橋館	港区新橋1-11-7 新橋センターブレイス1F・2F 物販店舗：株式会社天満屋、飲食店舗：株式会社稻田屋本店	2014	9	C
46	島根県			千代田区有楽町1-2-2 日比谷シャンテB1F 株式会社東急コミュニケーションズ			
47	島根県	津和野町	TSUWANO T-SPACE (津和野町東京事務所)	文京区小石川2-25-10 パークホームズ小石川103-3	2014	4	D
48	広島県	中央区銀座1-6-10 株式会社鞆・スコレコポレーション					
49	山口県		おいでませ山口館	中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル1F 一般社団法人山口県物産協会	2002	6	B
50	徳島県			渋谷区神泉町10-3 株式会社TurnTable			
51	香川県 愛媛県		香川・愛媛せとうち旬彩館	港区新橋2-19-10 新橋マリンビル1F・2F 香川県・愛媛県共同アンテナショップ運営協議会	2003	3	C
52	高知県			中央区銀座1-3-13 オーププレミア 一般財団法人高知県地産外商公社			
53	福岡県		麹町なだ万 福岡別邸	千代田区麹町1-12-1 住友不動産ふくおか半蔵門ビル1階 株式会社なだ万	2023	1	A
54	長崎県			中央区日本橋2-1-3 アーバンネット日本橋二丁目ビル1F デイ・ナイト株式会社			
55	長崎県	平戸市	有楽町ひらど商館	千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館B1F 平戸DMC共同企業体 代表構成員 一般社団法人 平戸観光協会	2018	10	A
56	長崎県	平戸市		千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館B1F 平戸DMC共同企業体 代表構成員 一般社団法人 平戸観光協会			
57	熊本県		銀座熊本館	中央区銀座5-3-16 一般社団法人熊本県物産振興協会	1994	10	A
58	大分県			千代田区有楽町2-2-3 ヒューリックスクエア東京3F 大分ブランドクリエイト株式会社			
59	宮崎県		新宿みやざき館KONNE	渋谷区代々木2-2-1 新宿サザンテラス内 公益社団法人 宮崎県物産貿易振興センター	1998	3	E
60	鹿児島県			千代田区有楽町1-6-4 千代田ビル1F・2F・3F 鹿児島県、さつまいも産業振興協同組合、鹿児島県旅行業協同組合、(株)エニックス、公益社団法人鹿児島県特産品協会			
61	沖縄県		銀座わしたショップ本店	千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館1F 株式会社沖縄県物産公社	1994	3	A

東京都以外のアンテナショップの簡易調査の結果について

当センターでは、東京都以外にある自治体アンテナショップの簡易調査も実施している。その結果は以下のとおりで、店舗数は過去最高の 100 店舗となった。

【調査方法】都道府県を通じて以下の要領で行った。

1 調査対象

- ・自治体が主体となって設置した施設であること（運営は民間企業等に委託していても可）。
- ・常設施設であること。短期間（1年以内）で終了する営業活動・施設は含まない。
- ・観光案内所・事務所機能のみの施設は含まない。
- ・東京都以外に所在していること。
- ・道の駅、直売所は含まない。

2 調査基準日

2024 年 4 月 1 日

3 調査内容

所在地、設立年月、設立主体、事業内容など 12 項目

① 店舗数の推移

東京都以外の地域への出店数は、独立店舗・集合型店舗あわせて 100 店舗となった。

調査は、このうち集合型店舗 2 店舗を除く独立店舗 98 店舗を対象に行った。

表 28 本調査への回答数推移（単位：店舗）

店舗種別	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
集合型店舗等（市区町村）	0	0	3	5	5	0	0	0	2	0	1
集合型店舗等（都道府県）	0	0	2	2	2	2	1	3	3	2	1
独立店舗等（市区町村）	25	32	45	59	62	55	53	61	68	72	76
独立店舗等（都道府県）	21	25	20	19	20	17	21	19	14	23	22
合計	46	57	70	85	89	74	75	83	87	97	100

表 29 東京都内以外への自治体アンテナショップの出店数推移

設立年度	出店数	設立年度	出店数	設立年度	出店数
1989 年度	1	2004 年度	4	2016 年度	3
1991 年度	1	2005 年度	1	2017 年度	3
1993 年度	1	2006 年度	1	2018 年度	13
1994 年度	1	2009 年度	3	2019 年度	6
1997 年度	1	2010 年度	5	2020 年度	5
1998 年度	2	2011 年度	1	2021 年度	5
1999 年度	2	2012 年度	8	2022 年度	4
2000 年度	1	2013 年度	7	2023 年度	3
2002 年度	2	2014 年度	5	2024 年度	1
2003 年度	3	2015 年度	5		

② 事業内容

事業内容で最も多いのは「物産販売」で1店舗を除く97店舗が回答した。次いで、「観光案内」を62店舗、「イベント開催」を58店舗、「展示」を43店舗が回答した。飲食施設の設置は、98店舗中39店舗(40%)で、前年度の95店舗中38店舗(41%)と比較して設置率は大きく変化していない(表29参照)。

表 30 事業内容別店舗数(重複回答有り、N=98)

事業内容	店舗数
物産販売	97
観光案内	62
イベント開催	58
展示	43
飲食施設	39
相談業務(移住・企業誘致など)	7
その他	9

(資料 3-1) 調査対象アンテナショップ（独立店舗）一覧（東京都以外）（2024年4月1日時点）

No.	所在地	ショップ名	出店自治体	設立年月日
1	北海道札幌市	北海道どさんこプラザ札幌店	北海道	2006.12
2	北海道札幌市	札幌わしたショップ	沖縄県	1999.3
3	北海道帯広市	とかち物産センター	北海道	帯広市 2002.4
4	北海道美唄市	アンテナショップ P i Pa	北海道	美唄市 2009.7
5	北海道江別市	江別アンテナショップGET'S	北海道	江別市 2015.12
6	北海道赤平市	情報発信基地AKABIRAベース	北海道	赤平市 2015.6
7	北海道恵庭市	Enimarche（エニマルシェ）	北海道	恵庭市 2021.10
8	北海道北斗市	ほっとマルシェおがーる	北海道	北斗市 2016.3
9	北海道八雲町	八雲町情報交流物産館 丘の駅	北海道	八雲町 2014.4
10	北海道江差町	ぶらっと江差	北海道	江差町 2018.10
11	北海道二セコ町	アンテナショップ寿都魚一心	北海道	寿都町 2020.6
12	北海道幌延町	幌延町移住情報PR支援センター「ホロカル」	北海道	幌延町 2018.5
13	北海道鶴居村	鶴居たんちょうプラザ つるばーの家	北海道	鶴居村 2016.4
14	岩手県洋野町	ひろの水産会館ウニーグ	岩手県	洋野町 2013.10
15	宮城県仙台市	蒼と旬 さがゑもん	山形県	寒河江市 2019.9
16	宮城県仙台市	パティスリー サガエサン	山形県	寒河江市 2022.8
17	福島県福島市	福島県観光物産館	福島県	2003.7
18	福島県会津若松市	あいづふるさとアンテナショップ「駅カフェ」	福島県	会津若松市 2002.5
19	茨城県日立市	日立駅情報交流プラザ（ぶらっとひたち）	茨城県	日立市 2012.9
20	栃木県栃木市	栃木市アンテナショップまちの駅コエド市場	栃木県	栃木市 2015.4
21	群馬県桐生市	桐生市観光情報センター（シルクル桐生）	群馬県	桐生市 2020.3
22	埼玉県川越市	川越市産業観光館「小江戸蔵里」	埼玉県	川越市 2010.10
23	埼玉県行田市	観光物産館「ぶらっと♪ぎょうだ」	埼玉県	行田市 2012.4
24	埼玉県行田市	観光物産館さきたまテラス	埼玉県	行田市 2023.4
25	埼玉県所沢市	所沢市観光情報・物産館YOT-TOKO（よっこご）	埼玉県	所沢市 2021.5
26	埼玉県本庄市	テラスバ本庄（本庄市インフォメーションセンター）	埼玉県	本庄市 2020.6
27	埼玉県狭山市	SAYA Market & Café	埼玉県	狭山市 2022.4
28	埼玉県越谷市	わしたショップ イオンレイクタウン k a z e	沖縄県	2011.12
29	埼玉県嵐山町	嵐山町ステーションプラザ嵐なび	埼玉県	嵐山町 2018.5
30	千葉県我孫子市	我孫子インフォメーションセンター アビシルベ	千葉県	我孫子市 2010.9
31	神奈川県横浜市	神奈川県アンテナショップ「かながわ屋」そごう横浜店	神奈川県	2018.7
32	神奈川県相模原市	さがみはらアンテナショップ「s a g a m i x（さがみっくす）」	神奈川県	相模原市 2013.1
33	富山県立山町	立山町まちなかファーム	富山県	立山町 2018.4

(資料3-2) 調査対象アンテナショップ（独立店舗）一覧（東京都以外）（2024年4月1日時点）

No.	所在地	ショップ名	出店自治体	設立年月日
34	石川県小松市	空の駅こまつ	石川県	小松市 2013.10
35	石川県小松市	小松土産店	石川県	小松市 2023.9
36	石川県野々市市	1の1 NONOICHI	石川県	野々市市 2019.3
37	福井県福井市	池田町産マーケット こっぽい屋	福井県	池田町 1999.7
38	山梨県甲斐市	甲斐市PRブース	山梨県	甲斐市 2022.6
39	岐阜県岐阜市	THE GIFTS SHOP	岐阜県	岐阜市 2014.9
40	岐阜県可児市	manoショップ	岐阜県	可児市 2018.5
41	岐阜県御嵩町	御嵩宿わいわい館	岐阜県	御嵩町 2010.5
42	静岡県静岡市	わした静岡店	沖縄県	静岡市 2004.7
43	静岡県島田市	TOURIST INFORMATION おおいなび	静岡県	島田市 2020.11
44	静岡県島田市	蓬萊橋897.4茶屋	静岡県	島田市 2018.3
45	愛知県名古屋市	GIFTS PREMIUM	岐阜県	名古屋市 2019.4
46	愛知県名古屋市	山 PORT 新城	愛知県	新城市 2018.6
47	愛知県名古屋市	名古屋物産センター	徳島県	名古屋市 2005.2
48	愛知県名古屋市	名古屋わしたショップ	沖縄県	名古屋市 1994.7
49	愛知県東海市	東海市観光物産プラザ	愛知県	東海市 2012.11
50	愛知県尾張旭市	尾張旭まち案内	愛知県	尾張旭市 2018.4
51	愛知県蟹江町	蟹江町観光交流センター 祭人	愛知県	蟹江町 2018.5
52	愛知県美浜町	食と健康の館	愛知県	美浜町 2005.4
53	三重県桑名市	宿場の茶店 一 (ハジメ)	三重県	桑名市 2019.7
54	三重県いなべ市	inabe's Shop	三重県	いなべ市 2021.4
55	滋賀県守山市	真庭市場守山店	岡山県	守山市 2020.6
56	滋賀県東近江市	ぶらざ三方よし	滋賀県	東近江市 2010.9
57	滋賀県東近江市	八日市駅前観光交流施設	滋賀県	東近江市 2023.4
58	滋賀県日野町	近江日野まちなか観光交流拠点施設	滋賀県	日野町 2018.11
59	京都府向日市	向日市観光交流センター まちてらすMUKO	京都府	向日市 2020.11
60	大阪府大阪市	青森・岩手えもんショップ	青森県・岩手県	青森県・岩手県 2016.7
61	大阪府大阪市	福島県観光物産館大阪サテライトショップ	福島県	大阪市 2018.7
62	大阪府大阪市	新潟県関西情報発信拠点「新潟をこめ」	新潟県	大阪市 2014.4
63	大阪府大阪市	大阪物産センター（とくしま県の店）	徳島県	大阪市 1997.7
64	大阪府大阪市	わしたショップリンクスウメダ店	沖縄県	大阪市 2019.11
65	大阪府大阪市	わした大阪天神橋筋店	沖縄県	大阪市 2004.8
66	大阪府堺市	杉風舎（サンプウシャ）	奈良県	堺市 東吉野村 1989.4

(資料 3-3) 調査対象アンテナショップ（独立店舗）一覧（東京都以外）（2024年4月1日時点）

No.	所在地	ショップ名	出店自治体	設立年月日
67	大阪府池田市	池田市観光案内所	大阪府	池田市 2013.7
68	大阪府吹田市	吹田市情報発信プラザ（Inforestすいた）	大阪府	吹田市 2015.11
69	大阪府高槻市	真庭市場高槻店	岡山県	真庭市 2012.8
70	大阪府枚方市	アンテナショップ椎葉村里人俱楽部	宮崎県	椎葉村 2017.10
71	大阪府泉佐野市	観光おもてなしプラザ「泉佐野 まち処」	大阪府	泉佐野市 2017.3
72	大阪府泉佐野市	観光交流プラザ「りんくう まち処」	大阪府	泉佐野市 2012.12
73	兵庫県神戸市	ひょうごふるさと館	兵庫県	1991.7
74	兵庫県神戸市	BOTTLE-O	兵庫県	神戸市 2024.4
75	兵庫県神戸市	わした神戸三宮店	沖縄県	2004.5
76	奈良県奈良市	奈良のうまいものプラザ	奈良県	2014.4
77	奈良県奈良市	なら工藝館	奈良県	奈良市 2000.11
78	奈良県大和郡山市	元気城下町プラザ	奈良県	大和郡山市 2010.3
79	奈良県大和郡山市	元気城下町ぶらっと	奈良県	大和郡山市 2013.10
80	奈良県天理市	天理市トレイルセンター	奈良県	天理市 2017.4
81	奈良県生駒市	生駒市アンテナショップおちやせん	奈良県	生駒市 2014.4
82	奈良県曾爾村	そにのわの台所katte	奈良県	曾爾村 2021.4
83	奈良県天川村	天川村ふれあい直売所小路の駅「てん」	奈良県	天川村 2009.5
84	広島県三次市	飯南町交流物産館「あいまるシェ」	島根県	飯南町 2013.10
85	広島県廿日市市	吉賀町アンテナショップかきのきむら	島根県	吉賀町 2003.4
86	広島県府中町	ふちゅう情報プラザつばき館	広島県	府中町 2004.3
87	香川県高松市	かがわ物産館「栗林庵」	香川県	2013.3
88	福岡県福岡市	みちのく夢プラザ	青森県・岩手県・秋田県	1999.2
89	福岡県福岡市	アンテナショップ八女本舗	福岡県	八女市 2013.6
90	福岡県福岡市	よりあい処つしま	長崎県	対馬市 2013.11
91	福岡県大牟田市	大牟田観光プラザ	福岡県	大牟田市 1993.4
92	福岡県大牟田市	新大牟田駅観光プラザ	福岡県	大牟田市 2013.3
93	福岡県柳川市	柳川よかもん館	福岡県	柳川市 2019.4
94	福岡県水巻町	ICOTTO!MIZUMAKI	福岡県	水巻町 2018.10
95	佐賀県みやき町	Café & Gift MIYAKIYA	佐賀県	みやき町 2021.6
96	佐賀県大町町	アンテナショップ大町ふるさと館	佐賀県	大町町 2023.2
97	沖縄県那覇市	那覇空港わしたショップ	沖縄県	1999.5
98	沖縄県那覇市	わしたショップ国際通り店	沖縄県	2010.7

海外のアンテナショップの簡易調査の結果について

当センターでは、海外にある自治体アンテナショップの簡易調査も実施している。その結果は以下のとおりで、店舗数は2店舗となった。

【調査方法】都道府県を通じて以下の要領で行った。

1 調査対象

- ・自治体が主体となって設置した施設であること（運営は民間企業等に委託していても可）。
- ・常設施設であること。短期間（1年以内）で終了する営業活動・施設は含まない。
- ・観光案内所・事務所機能のみの施設は含まない。
- ・海外に所在していること。
- ・道の駅、直売所は含まない。

2 調査基準日

2024年4月1日

3 調査内容

所在地、設立年月、設立主体、事業内容など12項目

① 店舗数・事業内容

海外への出店数は、独立店舗のみの2店舗となった。事業内容は、「物産販売」「観光案内」を2店舗すべてが回答した。

(資料4-1) 調査対象アンテナショップ（独立店舗）一覧（海外）（2024年4月1日時点）

No.	所在地	ショップ名	出店自治体		設立年月日
1	シンガポール	Flavours of Ishikawa（石川県海外アンテナショップ）	石川県		2019.10
2	香港	石川県海外アンテナショップ	石川県		2019.10

地域活性化センター「自治体アンテナショップ支援事業」

1. 自治体アンテナショップ実態調査

2008 年度の予備調査から自治体アンテナショップの実態調査を実施し、調査結果をホームページなどで公開しています。また、2014 年度からは「自治体アンテナショップ実態調査報告書」を発行しています。

2. 自治体アンテナショップに関する情報提供

地域活性化センターのホームページの「自治体アンテナショップ支援事業」のコーナー※に実態調査の結果などの情報を掲載するとともに、月刊情報誌「地域づくり」や公式フェイスブックなどでアンテナショップを紹介しています。

また、マスメディア、自治体、企業、研究機関、一般ユーザーなどからの自治体アンテナショップに関する問い合わせや取材に対応しています。

3. 自治体アンテナショップ情報交換会

アンテナショップを出店している自治体の職員やアンテナショップ関係者に向けて、自治体アンテナショップ情報交換会を開催し、運営、販売、集客等について、有識者による講演や出店自治体による事例発表により、情報の共有化を図っています。

4. 観察の受入・講演会

国内外からのアンテナショップに関する観察の受入や、講演会を行っています。

5. 新規出店等の相談

新規出店やリニューアル、運営改善を希望する自治体アンテナショップからの相談を受けて、アドバイザー派遣、講演、調査等を行っています。（一部有料）

2024 年度中に行われる予定されているイベント等のご案内

- ・2024 年 7 月「第 30 回自治体アンテナショップ情報交換会」開催
- ・2025 年 2 月「第 31 回自治体アンテナショップ情報交換会」開催予定
- ・2025 年 3 月「2024 年度自治体アンテナショップ実態調査報告書」発行予定

※自治体アンテナショップの情報は、地域活性化センター ホームページ「自治体アンテナショップ支援事業」コーナーに掲載されています。URL <https://www.jcrd.jp/>

(お問い合わせ先) 一般財団法人 地域活性化センター 情報・広報プロモーション課
電話番号 : 03-5202-6137 メール: antena@jcrd.jp